

火山防災エキスパート派遣に係る参考資料

【焼岳】

【目次】

1	支援概要	1
2	派遣先において直面している課題や問題意識	1
3	焼岳の概要	2
	（1）火山の概要	2
	（2）火山活動の状況	2
	① 有史以降の活動状況	2
	② 現在の活動状況	3
	（3）火山の監視・観測体制	4
4	火山防災対策に関する取組状況	5
	（1）焼岳火山防災協議会	5
	（2）噴火シナリオ	6
	（3）噴火警戒レベルの運用	7
	（4）焼岳火山防災基本図	8
	（5）焼岳火山防災避難計画	10
5	訓練・啓発の取組（令和6年度実施の主な内容）	11
	（1）焼岳火山学習教室 in 栃尾（令和6年10月4日開催）	11
	（2）焼岳火山防災避難訓練（令和6年11月9日開催）	11
	（3）小中学生向け火山学習テキスト「火山を知る本」	12

令和7年11月

1 支援概要

- 支援内容 火山防災避難訓練における実施支援・講評
- 日時 令和7年11月19日(水) 10:00~12:00
- 場所 岐阜県高山市 北稜中学校 ほか
- 派遣先事務局 高山市役所 上宝支所 地域振興課
- 派遣エキスパート等 杉本 伸一(火山防災エキスパート、雲仙岳災害記念館館長)
大野 宏之(火山防災エキスパート、一般社団法人全国治水砂防協会理事長)
- 支援対象者 地域住民及び職員(200名程度)

2 派遣先において直面している課題や問題意識

高山市は内閣府が指定した火山災害警戒地域であり、今回防災訓練を行う奥飛騨温泉郷は活火山である焼岳の麓に位置しており、毎年火山災害を想定した避難訓練を実施している。昨年度から焼岳が噴火した際の避難所に各自で移動する、避難行動と誘導を主とした避難訓練に変更した。

当該地域は山間の寒冷地に位置し、冬季は積雪や路面凍結が発生するなど避難環境が厳しいことに加え、避難場所までの距離が長い地区も多い。また、温泉観光を主とした観光地であることから、インバウンドを含む多くの観光客の来訪が見込まれる。したがって、災害時において住民及び来訪者の安全を確保し、避難手段の確保を含め、指定緊急避難場所へ迅速かつ的確に誘導するための体制整備が課題となっている。

3 焼岳の概要

(1) 火山の概要

北から割谷山(わるだにやま)、焼岳、白谷山(しらたにやま)、アカンダナ山と並ぶ焼岳火山群のうち、焼岳のみが現在も活動中。焼岳は安山岩・デイサイトの成層火山、山頂部は溶岩ドームで、山腹には火砕流堆積物を伴う。山頂火口(直径約 300m)のほか、山腹からも噴火している。最新のマグマ噴火は、2.3ka に起きた焼岳円頂丘溶岩とそれに伴う中尾火砕流堆積物の活動である。東麓ではこの火砕流堆積物の上位の黒色土壌中にテフラが認められる。安山岩・デイサイトの SiO₂ 量は 61.0~65.0wt.%である。

有史以降の噴火はほとんど水蒸気爆発で、泥流を生じやすい。平常でも噴気活動が盛んである。

出典：気象庁編（2013）日本活火山総覧（第4版）
https://www.data.jma.go.jp/vois/data/filing/souran/main/50_Yakedake.pdf

(2) 火山活動の状況

① 有史以降の活動状況

1962年に中規模の水蒸気噴火が発生し、負傷者2名の被害が発生して以降、噴火は発生していない。

<有史以降の火山活動（噴火）の履歴>

年代	現象	活動経過・被害状況等
630年	小規模：水蒸気噴火	火砕物降下。噴火場所は山頂付近。
685年	中規模：水蒸気噴火	火砕物降下。噴火場所は山頂付近。
1270年	水蒸気噴火	火砕物降下。噴火場所は山頂付近。
1440年	水蒸気噴火	火砕物降下。噴火場所は山頂付近。
1460年	中規模：水蒸気噴火	火砕物降下。噴火場所は山頂付近。
1570年	水蒸気噴火	火砕物降下。噴火場所は山頂付近。
1746年	中規模：水蒸気噴火	火砕物降下。4月18-19日。噴火場所は山頂付近。
1907~09 (明治40~42)年	水蒸気噴火	12月8日~。火砕物降下。噴煙多量、降灰、旧火口底に新火口生成。噴火場所は正賀池火口、正賀池火口東側。
1910~12 (明治43~45)年	水蒸気噴火	11月11日~。火砕物降下。鳴動、降灰。噴火場所は正賀池火口、隠居孔火口。
1913~14 (大正2~3)年	水蒸気噴火	8月1日~。火砕物降下。鳴動、降灰。噴火場所は隠居孔火口。
1915(大正4)年	中規模：水蒸気噴火、 (泥流)	6月6日~。火砕物降下、泥流。噴火場所は大正池火口、隠居孔火口。 噴火直前に地震群発。山頂東側の台地から山頂東側壁に達する長さ1kmの大亀裂を生じ、この底部に数十個の火口生成。爆風による倒木、泥流による梓川のせき止め、決壊、洪水発生。大正池生成。
1916(大正5)年	水蒸気噴火	4月11日。火砕物降下。降灰。噴火場所は大正池火口、隠居孔火口。
1919(大正8)年	水蒸気噴火	11月1日。火砕物降下？噴火場所は黒谷火口、隠居孔火口。
1922(大正11)年	水蒸気噴火	3月19日。火砕物降下。降灰。噴火場所は黒谷火口、隠居孔火口。
1923(大正12)年	水蒸気噴火	6月26日~。火砕物降下。噴火場所は黒谷火口、隠居孔火口。

年代	現象	活動経過・被害状況等
		口。鳴動、降灰多量、養蚕に被害。
1924～26 (大正 13～15)年	水蒸気噴火、(泥流)	11月16日～。火砕物降下、泥流。降灰。噴石、火柱。鳴動、降灰広範囲。噴火場所は隠居孔火口、黒谷火口。
1927(昭和 2)年	水蒸気噴火	1月～。火砕物降下。降灰。噴火場所は隠居孔火口、黒谷火口。
1929(昭和 4)年	水蒸気噴火	4月19日。火砕物降下。鳴動、降灰。噴火場所は隠居孔火口、黒谷火口。
1930(昭和 5)年	水蒸気噴火	3月13日～。火砕物降下。降灰。噴火場所は隠居孔火口。
1931(昭和 6)年	水蒸気噴火	6月18日～。火砕物降下。降灰。噴火場所は隠居孔火口。
1932(昭和 7)年	水蒸気噴火	2月6日。火砕物降下。降灰。噴火場所は詳細不明。
1935(昭和 10)年	水蒸気噴火	9月11日、11月11～12日。火砕物降下？爆発音、有感地震。噴火場所は詳細不明。
1939(昭和 14)年	水蒸気噴火	6月4日。火砕物降下。降灰。噴火場所は詳細不明。
1962～63 (昭和 37～38)年	中規模：水蒸気噴火、 (泥流)	6月17日～。火砕物降下、泥流。噴火場所は中尾峠爆裂火口、黒谷火口。 中尾峠側の山腹に長さ500mの割れ目(新火口)生成、多量の噴石、降灰、火口付近の山小屋で負傷者2名。
1995(平成 7)年	水蒸気爆発	2月11日。焼岳山頂の南東約3kmの安房トンネル建設に伴う国道158号線付け替え工事作業現場において水蒸気爆発が発生し、火山ガスを含む水蒸気と6000m ³ を超す土砂が噴出し、またその衝撃によって土砂崩れも引き起こされた。作業員4名が犠牲となった。

引用文献：気象庁編（2013）日本活火山総覧（第4版）
https://www.data.jma.go.jp/vois/data/filing/souran/main/50_Yakedake.pdf

② 現在の活動状況

【以下、「焼岳の火山活動解説資料（令和7年9月）」より抜粋】

山頂付近の微小な地震活動が継続しています。GNSS連続観測では、山頂付近での緩やかな膨張を示すと考えられる変化が続いています。山頂付近の噴気の状況に変化は認められません。

山頂付近の地震活動や地殻変動に加え、焼岳周辺では数年おきに震度1以上を観測する地震を含む活発な地震活動がみられるなど、中長期的に焼岳の火山活動は高まってきていますので、引き続き今後の火山活動の推移に注意が必要です。

山頂付近を含む想定火口域内では、突発的に火山ガス等が噴出する可能性があります。登山する際は、火山活動の異変に注意するとともに、ヘルメットを着用するなどの安全対策をしてください。また、噴気地帯にはとどまらないでください。

噴火予報（噴火警戒レベル1、活火山であることに留意）の予報事項に変更はありません。

出典：気象庁「焼岳の火山活動解説資料（令和7年9月）」
https://www.data.jma.go.jp/vois/data/report/monthly_v-act_doc/tokyo/25m09/310_25m09.pdf

(3) 火山の監視・観測体制

焼岳の観測点配置図は、以下のとおりである。

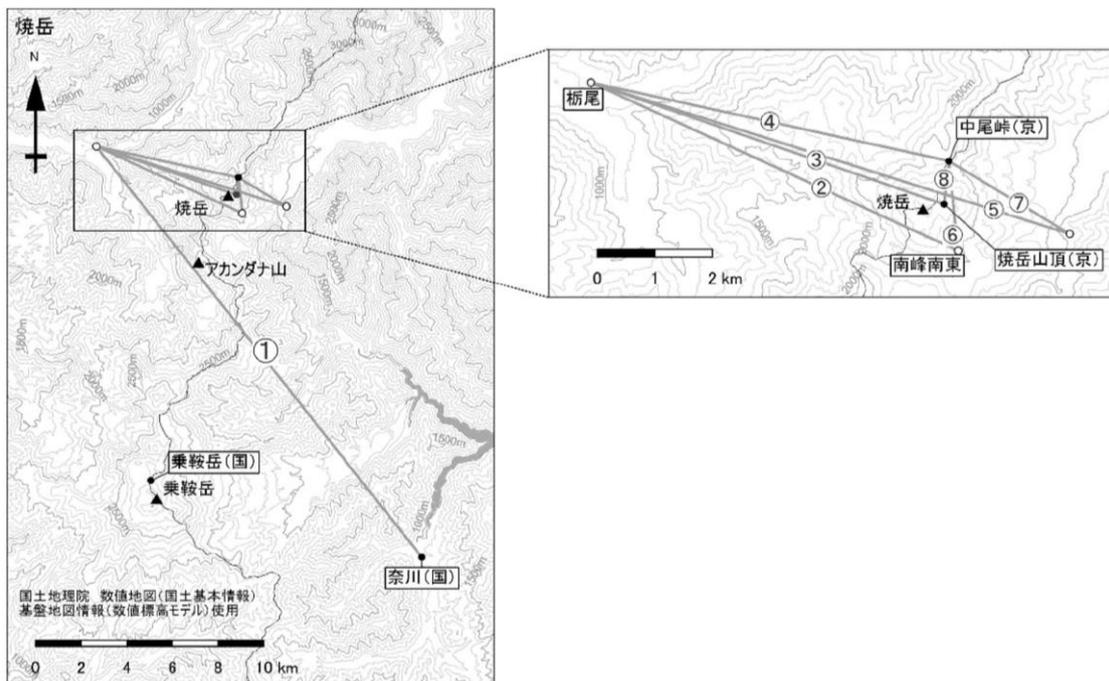
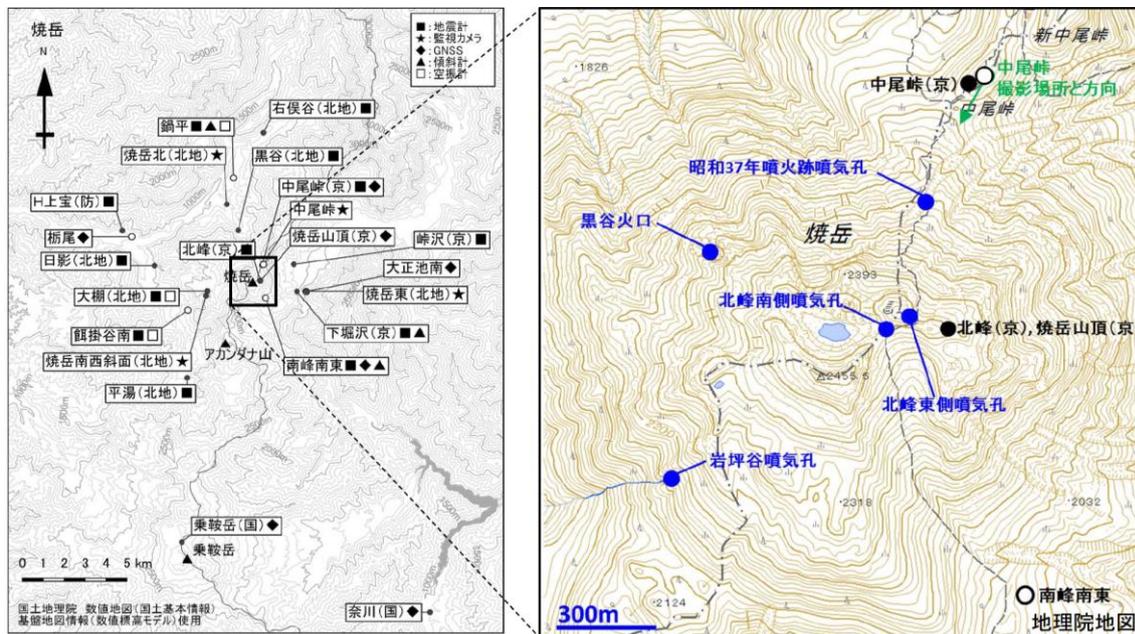


図7 焼岳 GNSS 連続観測点配置

白丸(○)は気象庁、黒丸(●)は気象庁以外の機関の観測点位置を示しています。
 ①～⑧は図6のGNSS基線①～⑧に対応しています。⑥⑧は図1のGNSS基線④⑤にも対応しています。
 (国): 国土地理院、(京): 京都大学



小さな白丸(○)は気象庁、小さな黒丸(●)は気象庁以外の機関の観測点位置を示しています。
 (国): 国土地理院、(防): 防災科学技術研究所、(北地): 北陸地方整備局、(京): 京都大学

○は気象庁、●は気象庁以外の機関の観測点を示しています。
 (国): 国土地理院、(防): 防災科学技術研究所、(京): 京都大学、(北地): 北陸地方整備局

図11 焼岳 観測点配置及び噴気孔位置

右図中の緑矢印は図4の撮影位置と方向を示します。

出典: 気象庁「焼岳の火山活動解説資料(令和7年9月)」

(https://www.data.jma.go.jp/vois/data/report/monthly_v-act_doc/tokyo/25m09/310_25m09.pdf)

4 火山防災対策に関する取組状況

(1) 焼岳火山防災協議会

焼岳では、平成 14 年度に関係機関による「焼岳火山噴火警戒避難対策協議会」、平成 22 年には「焼岳火山噴火対策協議会」を設置し、「焼岳火山防災計画」や「焼岳火山噴火行動計画」を策定するなど、火山防災対策を進めてきた。また、平成 26 年 9 月に発生した御嶽山噴火の教訓等を踏まえ、活動火山対策特別措置法が改正されたことを受け、従来の「焼岳火山噴火対策協議会」を再編し、「焼岳火山防災協議会」を設置した（平成 28 年 4 月 1 日設置）。

火山防災協議会には、県、市町村、気象台、地方整備局、自衛隊、警察、消防、観光団体、火山専門家などが参加しており、関係者が連携して、住民、登山者、観光客の避難対策について検討されている。平成 30 年に「焼岳火山防災避難計画」が策定され必要に応じて改定されたり（最近の改定は令和 7 年 2 月）、定期的に訓練が行われたりするなど、活発な活動が行われている。

出典①：焼岳火山防災協議会「焼岳火山防災避難計画（令和 7 年 2 月 12 日版）」
https://www.pref.nagano.lg.jp/matsuchi/matsuchi-somu/somukanri_kenmin/documents/r7_2_12yakedakekazanbousaihinakeikaku.pdf

出典②：長野県「焼岳・乗鞍岳火山防災協議会」
https://www.pref.nagano.lg.jp/matsuchi/matsuchi-somu/somukanri_kenmin/kazanbosai.html

<協議会構成機関一覧表（R7.2 時点）>

区分	機関名
都道府県 (第 1 号)	岐阜県、長野県
市町村 (第 1 号)	高山市、松本市
地方気象台等 (第 2 号)	気象庁東京管区気象台、気象庁岐阜地方気象台、気象庁長野地方気象台
地方整備局 (第 3 号)	国土交通省北陸地方整備局河川部河川計画課、国土交通省北陸地方整備局神通川水系砂防事務所、国土交通省北陸地方整備局松本砂防事務所
陸上自衛隊 (第 4 号)	防衛省陸上自衛隊第 3 5 普通科連隊、防衛省陸上自衛隊第 1 3 普通科連隊
警察 (第 5 号)	岐阜県警察本部、長野県警察本部
消防 (第 6 号)	高山市消防本部、松本広域消防局
火山専門家 (第 7 号)	国立大学法人京都大学防災研究所附属 地震災害研究センター上宝観測所 所長 大見 士朗、国立大学法人信州大学理学部理学科 地球学コース 教授 齋藤 武士、国立研究開発法人産業技術総合研究所 活断層・火山研究部門 火山活動研究グループ 主任研究員 及川 輝樹、国立大学法人京都大学大学院 農学研究科 准教授 宮田 秀介、学校法人日本大学 危機管理学部 危機管理学科 教授 秦 康範

その他 (第8号)	飛騨市、環境省中部山岳国立公園管理事務所、林野庁中部森林管理局飛騨森林管理署、林野庁中部森林管理局中信森林管理署、気象庁新潟地方气象台、国土交通省北陸地方整備局防災室、国土交通省国土地理院中部地方測量部、国土交通省国土地理院関東地方測量部、岐阜県飛騨県事務所、長野県松本地域振興局、岐阜県古川土木事務所、長野県松本建設事務所、岐阜県高山警察署、長野県松本警察署、高山市消防団、松本市消防団、中日本高速道路(株)安房峠道路営業所、(一社)奥飛騨温泉郷観光協会、上高地観光旅館組合、奥飛騨温泉郷連合町内会、松本市上高地町会、北アルプス山小屋友交会、濃飛乗合自動車(株)運輸事業部、アルピコ交通(株)新島々営業所、岐阜県タクシー協会飛騨支部、上高地タクシー運営協議会、奥飛観光開発(株)新穂高ロープウェイ
--------------	---

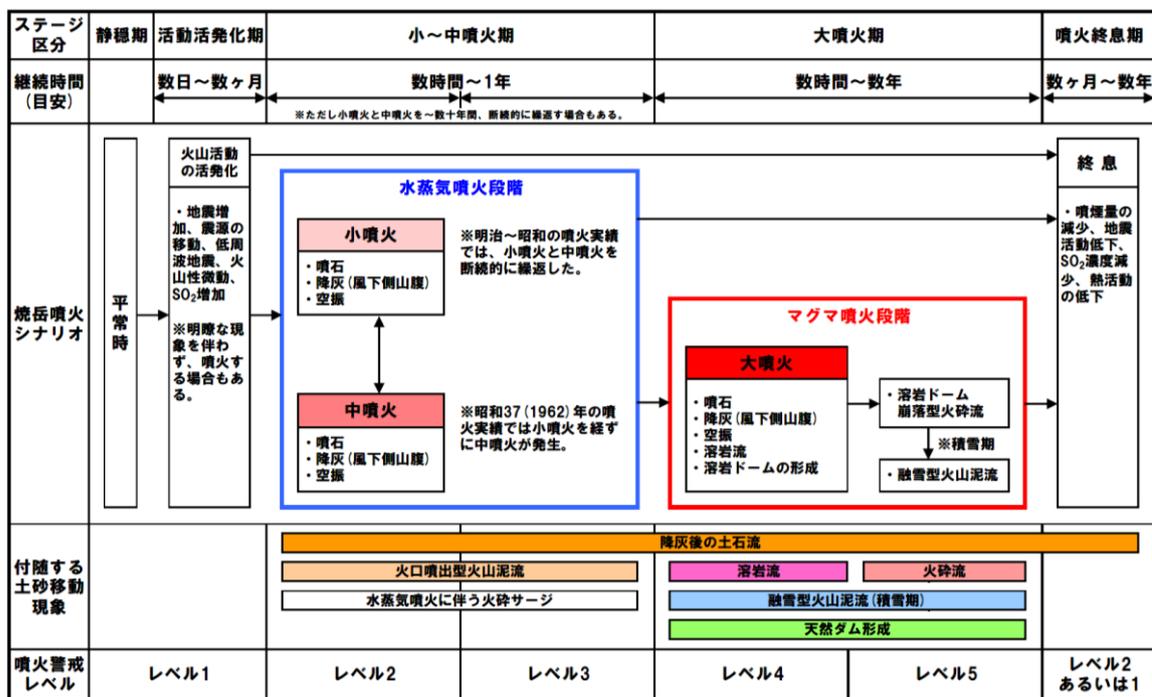
出典①：長野県「焼岳火山防災避難計画(令和7年2月12日版)」
https://www.pref.nagano.lg.jp/matsuchi/matsuchi-somu/somukanri_kenmin/documents/r7_2_12yakedakekazanbousaihinakeikaku.pdf

出典②：長野県「焼岳火山防災協議会資料 資料4-2 焼岳火山防災協議会規約(案)」
https://www.pref.nagano.lg.jp/matsuchi/matsuchi-somu/somukanri_kenmin/documents/25y4-2-kiyaku-kaitei.pdf

(2) 噴火シナリオ

噴火シナリオは、以下のとおりである。

<噴火シナリオ>



出典：長野県「焼岳火山防災避難計画(令和7年2月12日版)」
https://www.pref.nagano.lg.jp/matsuchi/matsuchi-somu/somukanri_kenmin/documents/r7_2_12yakedakekazanbousaihinakeikaku.pdf

上記の噴火シナリオをもとに、実績発生確率等を考慮した上で想定される噴火シナリオケースをまとめると、以下のとおりとなる。

＜噴火シナリオのケース＞

想定シナリオ	噴火規模	発生噴火現象	土砂移動現象	参考となる事例
ケース1	小噴火⇔中噴火	(水蒸気噴火) 降灰/噴石	・火口噴出型泥流 ・降灰後の土石流	明治40(1907)年～昭和14(1939)年の噴火実績
	中噴火⇒小噴火	(水蒸気噴火) 降灰/噴石	・火口噴出型泥流 ・降灰後の土石流	昭和37(1962)年の噴火実績
ケース2	大噴火	(マグマ噴火) 降灰/噴石 溶岩流/溶岩ドーム	・火口噴出型泥流 ・降灰後の土石流 ・溶岩流/溶岩ドーム ・天然ダムの形成	4,500年前の下堀沢溶岩噴火、 細池円頂丘溶岩噴火など
		(マグマ噴火) 降灰/噴石 溶岩ドーム⇒崩落型火砕流	・火口噴出型泥流 ・降灰後の土石流 ・崩落型火砕流 ・融雪型火山泥流 ・天然ダムの形成	2,300年前の焼岳円頂丘溶岩、 中尾火砕流堆積物噴火など

出典：長野県「焼岳火山防災避難計画（令和7年2月12日版）」
https://www.pref.nagano.lg.jp/matsuchi/matsuchi-somu/somukanri_kenmin/documents/r7_2_12yakedakekazanbousaihinakeikaku.pdf

(3) 噴火警戒レベルの運用

気象庁が運用している「噴火警戒レベル」について、焼岳では平成23年3月から噴火警戒レベルの運用が開始されており、令和5年2月に改定されている。

現在は、噴火警戒レベル1【活火山であることに留意】であるが、令和4年、令和7年3月にレベル引上げが行われている。噴火警戒レベルの変遷は下記のとおり。

＜噴火警戒レベルの変遷（令和7年10月時点）＞

時期	噴火警戒レベルの状況
平成23年3月31日	噴火警戒レベル1（活火山であることに留意）
令和4年5月24日	噴火警戒レベル2（火口周辺規制）に引上げ
令和4年7月12日	噴火警戒レベル1（活火山であることに留意）に引下げ
令和7年3月4日	噴火警戒レベル2（火口周辺規制）に引上げ
令和7年4月18日	噴火警戒レベル1（活火山であることに留意）に引下げ⇒継続

出典：気象庁「火山に関する情報の発表状況」
<https://www.data.jma.go.jp/vois/data/report/volinfo/volinfo.php?info=VJ&id=310>

焼岳の噴火警戒レベル

—火山災害から身を守るために—

- 噴火警戒レベルとは、噴火時などに危険な範囲や必要な防災対応を、レベル1から5の5段階に区分したものです。
- 各レベルには、火山の周辺住民、観光客、登山者等のとるべき防災行動が「目で分かるキーワード」を添えています（レベル5は「避難」、レベル4は「高齢者避難」、レベル3は「入山規制」、レベル2は「火口周辺規制」、レベル1は「活火山であることに留意」）。
- 対象となる火山が噴火警戒レベルのどの段階にあるかは、噴火警報等でお伝えします。



焼岳の噴火警戒レベル1～3に対応した規制範囲

【焼岳の特徴】（標高2455m）

- 安山岩・デイサイトの成層火山で、約4,000年前の噴火で下層沢海成堆、約2,000年前の最新のマグマ噴火で、後山頂上帯結、中層火砕流が発生した。
- 山頂の溶岩ドームにはいくつもの火口地形があり、明治以降の噴火は水蒸気噴火で、溶岩はほとんど発生していません。
- 1915年（大正4年）の噴火では泥流により大正池が形成された。
- 最近では、1952年（昭和27年）に大規模噴火が発生し、噴石により2名の負傷者がでています。

【地図の説明】

- 想定される噴火口の範囲
- 北東・南東方向 2.4km
- 北東・南東方向 1.4km
- 噴火口の警戒範囲
- 登山口や登山道の分岐点
- レベル5（火山活動規制）の規制範囲
- レベル4（高齢者避難）の規制範囲（想定火口から約1kmまで）
- レベル3（入山規制）の規制範囲（想定火口から約2kmまで）
- レベル2（火口周辺規制）の規制範囲
- レベル1（活火山であることに留意）の規制範囲

平成23年3月31日運用開始

焼岳の噴火警戒レベル

種別	名称	対象範囲	火山活動の状況	住民等の行動及び登山者への注意	想定される現象等	
特別警報	噴火警報（居住地域）または、噴火警報	居住地域及びそれより火口側	5（避難）	居住地域に重大な被害を及ぼす噴火が発生、あるいは切迫している状態にある。	危険な居住地域からの避難等が必要。	●噴火が発生し、火砕流、溶岩流、融雪型泥流（積雪期の場合）が居住地域に到達、あるいはそのような噴火が切迫している。 <small>過去事例</small> 約4000年前の噴火（下層沢海成堆の噴火） 約2300年前の噴火（円頂岳溶岩・中層火砕流の噴火）
		居住地域に重大な被害を及ぼす噴火が発生すると予想される（可能性が高まっている）。	警戒が必要な居住地域での高齢者等の要配慮者の避難、住民の避難の準備等が必要。	●溶岩流があるいは溶岩ドームの形成。 ●火砕流、溶岩流、融雪型泥流（積雪期の場合）が居住地域まで到達するような噴火の発生が予想される。 ●火砕流、溶岩流が発生し、噴火がさらに拡大した場合には居住地域まで到達すると予想される。 <small>過去事例</small> 約4000年前の噴火（下層沢海成堆の噴火） 約2300年前の噴火（円頂岳溶岩・中層火砕流の噴火）		
警報	噴火警報（火口周辺）または、噴火警報	火口から居住地域近くまで	3（入山規制）	居住地域の近くまで重大な影響を及ぼす（この範囲に入った場合には生命に危険が及ぶ）噴火が発生、あるいは発生すると予想される。	住民は通常の生活、状況に応じて高齢者等の要配慮者の避難の準備等。 登山禁止・入山規制等危険な地域への立入規制等。	●大規模な水蒸気噴火が発生し、火口から概ね2kmまで噴石が飛散。 <small>過去事例</small> 1915年：水蒸気噴火が発生し、爆風により火口から1km程度で倒木
		火口周辺	2（火口周辺規制）	火口周辺に影響を及ぼす（この範囲に入った場合には生命に危険が及ぶ）噴火が発生、あるいは発生すると予想される。	住民は通常の生活。火口周辺への立入規制等。	●小規模な水蒸気噴火が発生し、火口から概ね1kmまで噴石が飛散。 <small>過去事例</small> 1962年：水蒸気噴火が発生し、噴石が円頂岳小峰まで飛散
予報	噴火予報	火口内等	1（活火山であることに留意）	火山活動は静穏。火山活動の状況によって、火口内で火山灰の噴出等が見られる（この範囲に入った場合には生命に危険が及ぶ）。	状況に応じて火口内への立入規制等。住民は通常の生活。 ●火山活動は静穏。状況により火口内及び火口近傍に影響する程度の噴出の可能性あり。	

注）ここでの「噴石」とは、まとして風の影響を受けずに弾道を置いて飛散する大きなものとする。このレベルは、地光や地震計等の観測の上で作成したもので、各レベルにおける具体的な規制範囲については、地味設計図等で示されています。

●最新の噴火警戒レベルは気象庁HPでもご覧いただけます。
<https://www.jma.go.jp/>

＜焼岳噴火警戒レベル リーフレット＞

出典：気象庁「焼岳の噴火警戒レベル」
https://www.data.jma.go.jp/svd/vois/data/tokyo/STOCK/level/PDF/level_310.pdf

（4）焼岳火山防災基本図

焼岳では、「焼岳火山防災計画」の策定や「噴火警戒レベル」の導入等の最新の成果を踏まえて、火山防災マップの原図となる「焼岳火山防災基本図」を作成している。

具体的には、協議会関係者だけでなく周辺地域の住民・事業者等が噴火警戒レベルごとの対応を確認できるように地図上に明示している。また、噴火の規模ごとにケースを分けて、必要な対応も記載されている。

(5) 焼岳火山防災避難計画

焼岳では、平成 30 年に火口周辺地域の避難対応をまとめた「焼岳火山防災避難計画」を策定している。定期的な見直し・改定作業が行われており、最近では令和 7 年 2 月に改定された。

< 焼岳火山防災避難計画 >

<p>焼岳火山防災避難計画</p> <p>令和 7 年 2 月 12 日版</p> <p>焼岳火山防災協議会</p>	<p>目 次</p> <p>1 計画の目的 2</p> <p>2 計画の位置付け 2</p> <p>3 焼岳の概要 3</p> <p>(1) 地形・地質概要 3</p> <p>(2) 焼岳火山群の活動史 3</p> <p>(3) 火山活動の特徴 6</p> <p>(4) 想定される火山活動 7</p> <p>(5) 想定される噴火ケースと火山現象 8</p> <p>(6) 噴火警戒レベル 13</p> <p>(7) 監視観測体制等 16</p> <p>4 焼岳火山防災協議会 18</p> <p>(1) 火山防災協議会の開催 18</p> <p>(2) 体察情報の共有 21</p> <p>(3) 各構成機関の役割体制 21</p> <p>(4) 情報連絡体制 21</p> <p>5 防災・避難対応（各レベル） 22</p> <p>5. 1. 1 噴火警戒レベル 1 23</p> <p>(1) 登山者・観光客等に対する注意喚起 24</p> <p>(2) 登山者の把握（登山届の提出開始） 24</p> <p>5. 1. 2 噴火警戒レベル 1（火山活動が活発化し始めた場合） 25</p> <p>(1) 各構成機関の体制 25</p> <p>(2) 情報の収集・伝達 26</p> <p>(3) 火口周辺の規制 30</p> <p>(4) 登山者等の避難誘導 31</p> <p>(5) 避難促進施設等の避難支援 31</p> <p>5. 2 噴火警戒レベル 2 32</p> <p>(1) 各機関の体制 33</p> <p>(2) 情報の収集・伝達 33</p> <p>(3) 火口周辺規制 35</p> <p>(4) 実証住民の集約 36</p> <p>(5) 観測情報等の収集・提供、航空観測の実施 36</p> <p>(6) 登山者等の避難誘導 37</p> <p>(7) 入山者に対する注意喚起の実施 38</p>
--	---

出典：長野県「焼岳火山防災避難計画（令和 7 年 2 月 12 日版）」
(https://www.pref.nagano.lg.jp/matsuchi/matsuchi-somu/somukanri_kenmin/documents/r7_2_12yakedakekazanbousaihinakeikaku.pdf)

5 訓練・啓発の取組（令和6年度実施の主な内容）

（1）焼岳火山学習教室 in 栃尾（令和6年10月4日開催）

対象： 高山市立栃尾小学校 全校児童（39名）

内容： <1,2年生>災害時の身の守り方について、火山実験

<3,4年生>DIG 訓練

<5,6年生>噴火のしくみ（水風船の浮沈実験・炭酸水の噴火実験）、噴火の予測（岩石破壊実験、地震計体験）

講師： 酒寄淳史氏（金沢大学教授）、平松良浩氏（金沢大学教授）、岩茸伸一氏（高山市民防災研究会）、砂田浩子氏（高山市民防災研究会）、東北大学火山コンソーシアムインターン学生3名



<10月の火山学習教室の様子>

出典：岐阜県「火山フォーラムや学習教室の開催状況」
(<https://www.pref.gifu.lg.jp/page/15614.html>)

（2）焼岳火山防災避難訓練（令和6年11月9日開催）

奥飛騨温泉郷地区の住民を対象とした避難訓練、避難所生活体験訓練、展示パネルの見学、火山防災エキスパートによる講評などが行われた。

出典：長野県「令和6年度活動報告（焼岳火山防災協議会構成機関の取組）」
(https://www.pref.nagano.lg.jp/matsuchi/matsuchi-somu/somukanri_kenmin/documents/25y1-1-katsudou-houkoku.pdf)

(3) 小中学生向け火山学習テキスト「火山を知る本」

岐阜県は、県内の小中学校における火山防災の啓発のため、令和5年2月に小中学生を対象とした、テキスト「火山を知る本」を作成し、令和7年2月に更新した。テキストは、「小学1年生～3年生対象」、「小学4年生～6年生対象」、「中学生対象」の3種類である。



<火山を知る本 (小学1年生～3年生対象) の一部抜粋>

出典：岐阜県「「火山を知る本」の作成について」
<https://www.pref.gifu.lg.jp/page/13831.html>